平成24年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月13日

上場会社名　インスペック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6656　　URL　http://www.inspec21.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼代表執行役員　（氏名）菅原　雅史
問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員管理部長　（氏名）冨岡　喜榮子　TEL 0187-54-1888
四半期報告書提出予定日　平成24年3月15日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年4月期第3四半期の業績（平成23年5月1日～平成24年1月31日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第3四半期	284	△46.1	△181	—	△189	—	△188	—
23年4月期第3四半期	528	67.5	△11	—	5	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第3四半期	△17,632.26	—
23年4月期第3四半期	259.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第3四半期	885	113	12.8
23年4月期	1,031	301	29.2

（参考）自己資本　24年4月期第3四半期　113百万円　23年4月期　301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年4月期	—	0.00	—		
24年4月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年4月期の業績予想（平成23年5月1日～平成24年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700	△5.7	△80	—	△80	—	△80	—	△7,502.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年4月期3Q	10,663 株	23年4月期	10,663 株
② 期末自己株式数	24年4月期3Q	— 株	23年4月期	— 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年4月期3Q	10,663 株	23年4月期3Q	10,663 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付書類〕2ページ「1.当四半期に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第３四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における日本経済は、サプライチェーンの早期復旧により東日本大震災の影響で停滞していた企業の生産活動の回復も一部に見られるようになりましたが、欧州の財政危機による金融不安や新興国の景気減速、長期化する円高等、企業を取り巻く環境は一段と厳しく、実体経済の先行きについては引き続き厳しい状況が続くものとみられております。

当社が属する半導体関連業界におきましては、スマートフォンやタブレットＰＣなどモバイル機器需要は堅調に推移しましたが、パソコンやデジタル家電の販売が世界的に伸び悩みました。日本国内の設備投資需要も震災後に悪化したまま調整局面に入っており、中国や台湾のアジア地域における設備投資も、消費減速の警戒感からプリント基板メーカー各社が慎重な姿勢に転じており、その拡大ペースに減速感が見られるようになりました。

このような状況のもと、当社は、ハイエンド市場だけでなくミドルレンジのプリント基板検査の市場開拓を積極的に推し進めるべく、国内外ともに主力製品である基板ＡＯＩの受注活動に努めました。特に、海外市場におきましては、海外市場のボリュームゾーンを主なターゲットとした新製品SX2000EXをリリースし、受注活動を開始しております。SX2000EXは、最新のスマートフォンやタブレットＰＣ並びに携帯電話のメイン基板に多用される配線パターンのライン／スペース（L/S）が50μm／50μm以上の基板を対象とした非常にコストパフォーマンスの高い製品であり、基板メーカーの利益の拡大に貢献するべく取組んで参りました。一方、国内市場を中心に引続きインライン検査装置の販売活動や従来製品のファイン対応ＢＧＡ検査装置及びリードフレーム検査装置等の受注獲得に努め、社内体制の整備も図りながら従来以上に高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や一層の品質向上に努めるほか、生産効率化、経費節減等を含めたコスト低減等経営全般にわたり積極的な諸施策を講じて参りました。

この結果、当第３四半期累計期間における売上高は284百万円（前年同四半期比46.1%減）、営業損失181百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）、経常損失189百万円（前年同四半期は経常利益５百万円）、四半期純損失188百万円（前年同四半期は四半期純利益２百万円）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第３四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ146百万円減少し、885百万円となりました。これは主に、現金及び預金29百万円の減少、受取手形及び売掛金177百万円の減少及び仕掛品62百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ41百万円増加し、772百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金50百万円の減少、短期借入金92百万円の減少及び長期借入金180百万円の増加によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ188百万円減少し、113百万円となりました。これは、四半期純損失188百万円の計上によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

当事業年度（平成24年４月期）の業績予想は次のとおりです。

売上高	700百万円（前年同期比 5.7%減）
営業利益	△80百万円（前年同期は10百万円）
経常利益	△80百万円（前年同期は49百万円）
当期純利益	△80百万円（前年同期は40百万円）

当第３四半期累計期間の業績については、前年同四半期に比べ厳しい状況となっております。国内における設備投資は、依然として市況の回復には時間を要するものと考えられており、企業の購買意欲は引き続き抑制傾向であると想定されます。しかしながら、世界市場におけるモバイル機器の需要は底堅いものがあり、中期的には拡大傾向が続くものと考えられ、特に海外においては、基板ＡＯＩの拡販活動の成果が現れ始めており、今後海外売上高の比率が高まるものと予想されます。

なお、通期業績予想につきましては、当社では主として顧客の増産が集中する第４四半期会計期間に需要が多く、第４四半期会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。また、平成24年３月７日付で「大手基板メーカーと最終外観検査装置（ＡＶＩ）の一括供給に関する合意についてのお知らせ」を公表しておりますが、来期（平成25年４月期）以降の売上に計上されるため、今期に係る影響は想定しておらず、現時点での通期業績予想は、平成23年12月９日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前々事業年度において営業損失224,415千円を計上しております。前事業年度においては営業利益10,760千円を計上したものの、当第３四半期累計期間においては受注実績が当初計画から大幅に乖離し、営業損失181,043千円、経常損失189,013千円及び四半期純損失188,012千円を計上しており、依然として継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っておりません。また、これにより当事業年度末において純資産額に関する財務制限条項に抵触する可能性があります。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、特に高い性能を要求されるハイエンドの検査分野に注力して事業活動を展開してまいりましたが、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げ、平成21年５月に現在の主力製品としてリリースしたハイエンドの基板ＡＯＩ・SX5000シリーズを皮切りに、平成22年10月に基板ＡＯＩ市場におけるボリュームゾーンをターゲットとした世界市場向け戦略製品SX3000シリーズをリリースし、さらに当事業年度は海外向け特別仕様のSX2000EXの発売を開始するなど、事業の拡大を目指して取り組んでおります。

また、市場規模の大きい精密プリント基板市場に向けた製品戦略を展開することで、国内のみならず海外においても売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図っております。特に海外においては、アジア地域における有力な代理店との契約を締結するなど、販売体制が強化されたことにより、本格的な海外事業展開を推進しております。

このような状況の中、台湾の大手基板メーカーと、平成24年３月６日に外観検査装置の供給に関する長期パートナーシップに関する事項及び最終外観検査装置（ＡＶＩ）の一括供給に関する事項に合意し、ハイエンドパッケージ基板の最終外観検査用として、ＡＶＩを段階的に納入するアグリーメントを締結いたしました。これは受注生産を特徴としてきた当社の生産体制を大きく変えるもので、業績の季節変動リスクを回避し、年度を通じて安定的な収益を計上することにつながります。

さらに、新しい製品分野として、近年成長著しいプリンタブルエレクトロニクス分野においてニーズのあるインライン検査装置の販売活動に取り組んだことにより、引合いから受注に結びつき、収益計上に貢献し始めるに至りました。

これらの諸施策を実現・継続し、販売拡大に向けて全力を傾注しております。

費用面につきましては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図るとともに、徹底した経費削減対策及び原価低減活動の取り組みを継続的に行うことにより、収益構造の改善を進めております。

資金面につきましては、引き続き取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触する可能性がある長期借入金につきましては、取引金融機関との協議から、仮に財務制限条項に抵触したとしても、当社としては現状において期限の利益喪失請求が行われる可能性はほとんどないものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、収益性の回復は今後の受注動向や経済環境に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年４月30日）	当第３四半期会計期間 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253,547	224,524
受取手形及び売掛金	242,826	65,189
仕掛品	56,582	118,619
原材料及び貯蔵品	19,065	31,569
その他	8,193	13,319
流動資産合計	580,216	453,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	352,003	333,403
その他（純額）	60,306	63,354
有形固定資産合計	412,310	396,758
無形固定資産	22,974	20,884
投資その他の資産	16,236	14,831
固定資産合計	451,521	432,474
資産合計	1,031,737	885,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,768	37,142
短期借入金	92,000	－
１年内返済予定の長期借入金	66,840	100,622
未払法人税等	6,516	3,516
製品保証引当金	5,883	3,165
事業所移転損失引当金	5,499	－
その他	31,498	16,103
流動負債合計	296,007	160,548
固定負債		
長期借入金	404,100	584,938
その他	29,940	26,533
固定負債合計	434,040	611,471
負債合計	730,048	772,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,424	1,274,424
資本剰余金	605,524	605,524
利益剰余金	△1,578,259	△1,766,272
株主資本合計	301,689	113,676
純資産合計	301,689	113,676
負債純資産合計	1,031,737	885,695

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成23年１月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年５月１日 至　平成24年１月31日）
売上高	528,434	284,802
売上原価	291,623	175,963
売上総利益	236,811	108,838
販売費及び一般管理費	248,100	289,881
営業損失（△）	△11,289	△181,043
営業外収益		
受取利息	10	9
補助金収入	25,604	500
保険解約返戻金	－	1,424
その他	825	283
営業外収益合計	26,441	2,217
営業外費用		
支払利息	8,314	9,573
その他	1,536	614
営業外費用合計	9,851	10,187
経常利益又は経常損失（△）	5,300	△189,013
特別利益		
貸倒引当金戻入額	900	－
事業所移転損失引当金戻入額	－	80
特別利益合計	900	80
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	508	－
固定資産除却損	91	－
減損損失	135	－
特別損失合計	734	－
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	5,465	△188,932
法人税、住民税及び事業税	2,949	2,922
法人税等調整額	△248	△3,842
法人税等合計	2,701	△919
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,763	△188,012

（３）継続企業の前提に関する注記

前第３四半期累計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成23年１月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年５月１日 至　平成24年１月31日）
当社は、当第３四半期累計期間において11,289千円の営業損失を計上しており、前々事業年度において819,265千円の営業損失、前事業年度においても224,415千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、プリント基板の外観検査装置及びＴＡＢテープやＢＧＡ・ＣＳＰ等の半導体パッケージの分野において、特に高い性能を要求されるハイエンドの分野に注力して、事業活動を展開しております。リーマンショック以降、設備投資が極端に低迷しておりましたが、前事業年度後半から新製品を中心に引合いが増加し、受注は回復しつつあります。 当社は、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げることで検査装置の製品ラインナップの拡充を図り、当社の強みであるファインパターン検査技術及び高速連続検査技術によって、ユーザーの検査ニーズに対する高度なソリューションを提供していくこと及びハイエンド分野で培った技術をベースとして、市場規模の大きい精密プリント基板市場に向けた製品戦略を展開することで、国内のみならず海外においても売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図ってまいります。 また、費用面においては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図り、収益構造の改善を進めております。 資金面につきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、資金面では問題はないと考えております。 しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。	当社は、前々事業年度において営業損失224,415千円を計上しております。前事業年度においては営業利益10,760千円を計上したものの、当第３四半期累計期間においては受注実績が当初計画から大幅に乖離し、営業損失181,043千円、経常損失189,013千円及び四半期純損失188,012千円を計上しており、依然として継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っておりません。また、これにより当事業年度末において純資産額に関する財務制限条項に抵触する可能性があります。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、このような状況を解消するため、特に高い性能を要求されるハイエンドの検査分野に注力して事業活動を展開してまいりましたが、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げ、平成21年５月に現在の主力製品としてリリースしたハイエンドの基板ＡＯＩ・SX5000シリーズを皮切りに、平成22年10月に基板ＡＯＩ市場におけるボリュームゾーンをターゲットとした世界市場向け戦略製品SX3000シリーズをリリースし、さらに当事業年度は海外向け特別仕様のSX2000EXの発売を開始するなど、事業の拡大を目指して取り組んでおります。 また、市場規模の大きい精密プリント基板市場に向けた製品戦略を展開することで、国内のみならず海外においても売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図っております。特に海外においては、アジア地域における有力な代理店との契約を締結するなど、販売体制が強化されたことにより、本格的な海外事業展開を推進しております。 このような状況の中、台湾の大手基板メーカーと、平成24年３月６日に外観検査装置の供給に関する長期パートナーシップに関する事項及び最終外観検査装置（ＡＶＩ）の一括供給に関する事項に合意し、ハイエンドパッケージ基板の最終外観検査用として、ＡＶＩを段階的に納入するアグリーメントを締結いたしました。これは受注生産を特徴としてきた当社の生産体制を大きく変えるもので、業績の季節変動リスクを回避し、年度を通じて安定的な収益を計上することにつながります。 さらに、新しい製品分野として、近年成長著しいプリンタブルエレクトロニクス分野においてニーズのあるインライン検査装置の販売活動に取り組んだことにより、引合いから受注に結びつき、収益計上に貢献し始めるに至りました。 これらの諸施策を実現・継続し、販売拡大に向けて全力を傾注しております。

前第３四半期累計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成23年１月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年５月１日 至　平成24年１月31日）
	費用面につきましては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図るとともに、徹底した経費削減対策及び原価低減活動の取り組みを継続的に行うことにより、収益構造の改善を進めております。 資金面につきましては、引き続き取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触する可能性がある長期借入金につきましては、取引金融機関との協議から、仮に財務制限条項に抵触したとしても、当社としては現状において期限の利益喪失請求が行われる可能性はほとんどないものと考えております。 しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、収益性の回復は今後の受注動向や経済環境に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期累計期間において、188,012千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前事業年度末に比べ同額減少し、113,676千円となりました。